

平成21～22年度委員会活動テーマ選定について

株式会社 開倫塾

代表取締役社長 林 明夫

■テーマ1

対内直接投資推進

■テーマ1 選定理由・具体的な研究内容

栃木県および各市町の地域経済活性化と雇用の拡大のために、外国企業の栃木県および各市町への直接投資の推進は必要不可欠だ。足利銀行の受け皿問題がある時期には、議論が余りされなかったが、是非来年度から本格的な調査、研究、提言を県や各市町、JETROなどと強力に協力しながら栃木県経済同友会として行って頂きたい。

■テーマ2

学校制度改革・教育制度改革

■テーマ2 選定理由・具体的な研究内容

小中連携・中高連携・高大連携と学校制度が栃木県内の各市町でも大幅に改革されようとしている。また、教育内容も各自治体や学校の独自性を活かしたものが求められている。教育の育成(教員教育)、採用、研修、教育委員会のあるべき姿(県教委と市町教委の役割分担)など、産業界からの提言が待たれるテーマは山積している。栃木県や各市町ならではの教育のあるべき姿を、栃木県経済同友会の総力を挙げて提言すべきと考える。

■テーマ3

ガバナンス改革

■テーマ3 選定理由・具体的な研究内容

県や市町のガバナンス、県議会、市町議会のガバナンス、NPO、公益法人のガバナンス、上場企業のガバナンス、非上場企業のガバナンス(中小企業、中堅企業のガバナンス)、学校、病院、福祉施設などのガバナンスなど、栃木県におけるガバナンスの強化についてどうあるべきかを2年間かけてじっくり議論し、報告書を取りまとめることが足利銀行問題に真正面から取り組んだ栃木県経済同友会の社会的使命(ミッション)と考える。